

# 平成 30 年度予算の概要

平成 30 年 3 月

文 京 区

# 目 次

	頁
1 平成 30 年度予算編成の基本的考え方 .....	1
2 予算規模 .....	2
3 歳入（一般会計） .....	4
4 歳出（一般会計） .....	6
5 主な新規・レベルアップ等事業 .....	8
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">参考</span> 《主な増減額》 .....	15
6 組織及び定数 .....	16
(1) 主な組織改正 .....	16
(2) 定 数 .....	16
 《付属資料》	
・ 平成 30 年度予算編成方針について .....	18
・ 計 数 表 .....	23
・ 平成 30 年度重点施策について .....	26

※ 各表及びグラフの予算額等は、原則として項目ごとに表示単位未満を四捨五入しており、表内計算が一致しない場合があります。また、増減率及び構成比は、計数表（千円単位）により計算した数値としています。

## 1 平成 30 年度予算編成の基本的考え方

### 1 基本構想実施計画の着実な取組

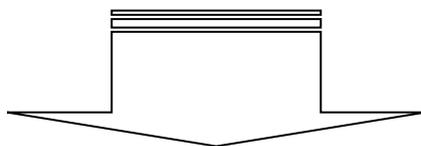
基本構想の実現に向け、基本構想実施計画に掲げる各分野の将来像の実現を目指すためにも、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

また、基本構想を実現するための基盤整備として行財政運営分野を捉え、より総合的な見地から各分野の連動を図り、組織横断的な取組を進める。

### 2 重点施策

基本構想の体系により、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

- (1) 基本構想実施計画の実行に関するもの
- (2) 子育て支援・教育に関する施策
- (3) 高齢社会への対応に関する施策
- (4) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
- (5) 環境・まちづくりに関する施策
- (6) 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- (7) 先進的な取組につながる施策



### 予算のポイント

- 一般会計の当初予算は、966 億 4,700 万円で過去最大規模となり、初めて 900 億円を超える。
- 特別区税収入は、納税義務者の増等により過去最高額の、328 億 5,900 万円を計上
- 重点施策は、50 事業、約 88 億円
- 財政調整基金の取崩しは、昨年度の 39 億円から 53 億円に増加

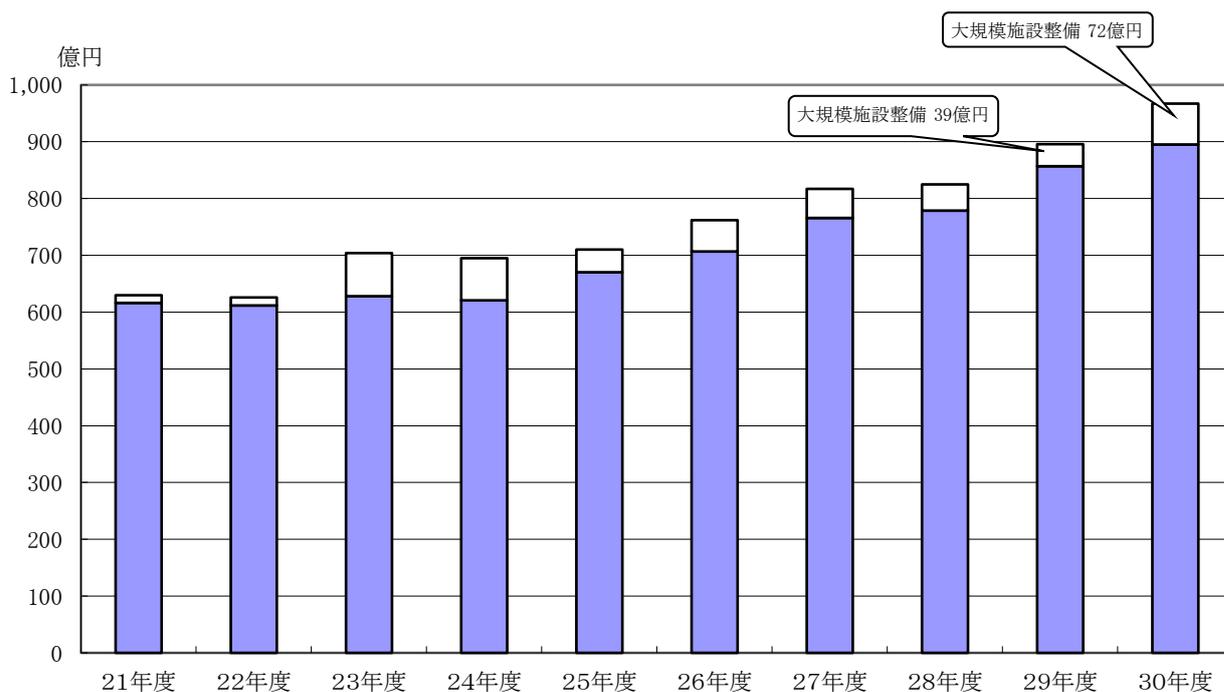
## 2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ7.9%増の966億4,700万円となりました。また、文京スポーツセンター改修工事、誠之小学校改築、学校施設の快適性向上等の大規模な施設整備を除くと4.4%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、制度改正（財政運営主体が都へ移行）等により、前年度に比べ13.9%減の193億8,200万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ4.0%増の156億9,700万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ4.0%増の50億8,700万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	30年度	29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	96,647	89,534	7,113	7.9
大規模施設整備を除外	89,453	85,673	3,780	4.4
国民健康保険特別会計	19,382	22,510	△ 3,128	△ 13.9
介護保険特別会計	15,697	15,099	598	4.0
後期高齢者医療特別会計	5,087	4,893	194	4.0
合 計	136,813	132,036	4,777	3.6
重複控除額	6,506	7,512	△ 1,006	△ 13.4
差引純計額	130,307	124,524	5,783	4.6

## 文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



### 【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
文京区	63,023	62,571	70,393	69,497	71,044	76,155	81,778	82,488	89,534	96,647
	△ 1.3	△ 0.7	12.5	△ 1.3	2.2	7.2	7.4	0.9	8.5	7.9
	音羽中整備 14億円	大規模施設整備 8億円、児童手当 6億円	大規模施設整備 40億円、子ども手当 36億円	大規模施設整備 49億円、児童手当 25億円	大規模施設整備 40億円	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 51億円	大規模施設整備 46億円	大規模施設整備 39億円	大規模施設整備 72億円

\* 中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

### 〔参考〕

(単位:億円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128
	6.6	4.2	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3
東京都	65,980	62,640	62,360	61,490	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540	70,460
	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9	6.4	4.3	0.8	△ 0.8	1.3
地方財政計画	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	869,000
	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3

\* いずれも当初予算ベースの数値です。30年度の国及び東京都は予算案、地方財政計画は地方財政対策の数値です。

\* 下段は、対前年度増減率です。

### 3 歳 入（一般会計）

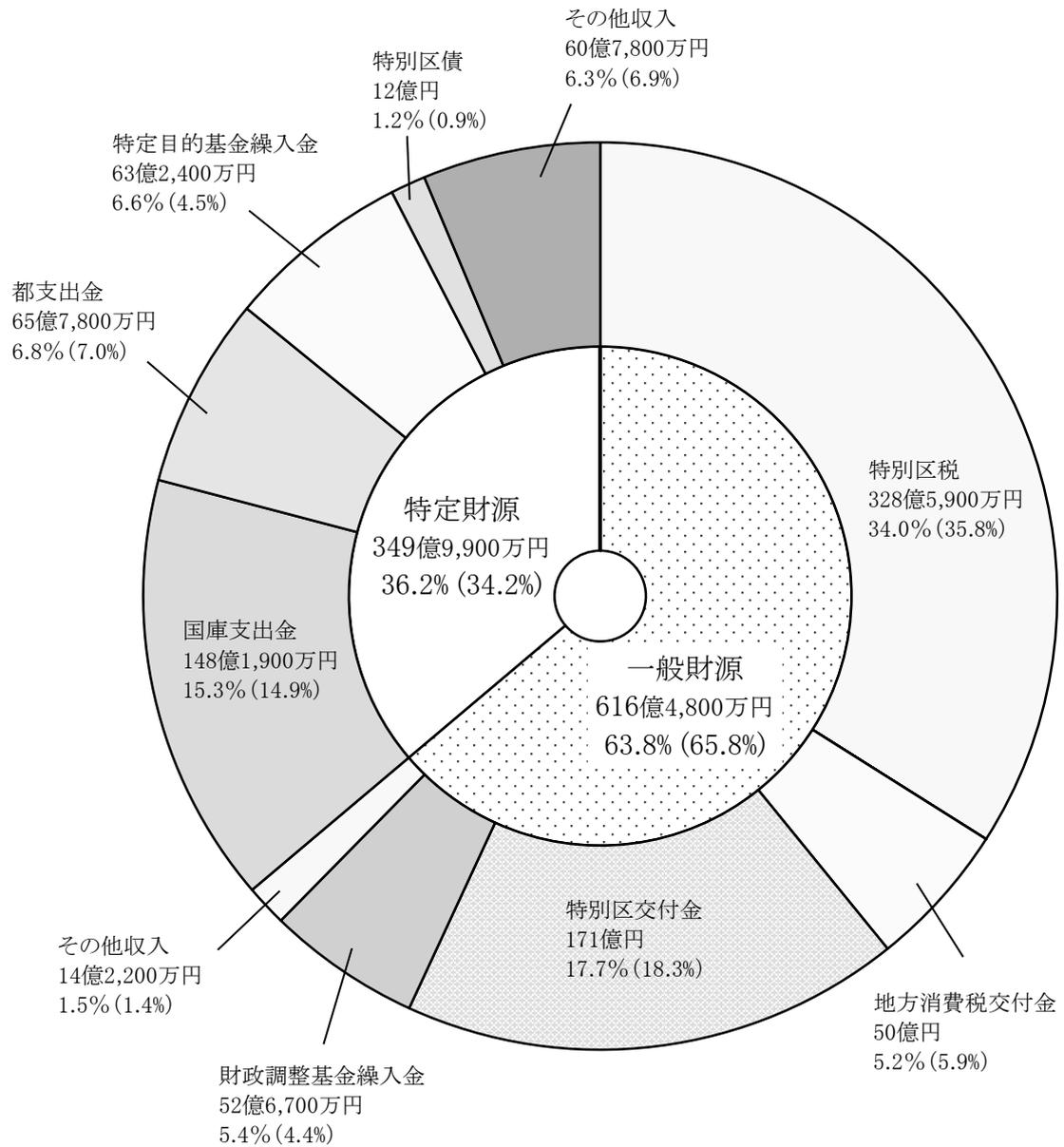
- 特別区税は、納税義務者の増加や徴収実績等により、前年度に比べ2.6%増の328億5,900万円を見込みました。
- 地方消費税交付金は、税制改正に伴う地方消費税の清算基準の見直しによる影響等が見込まれることから、前年度に比べ5.7%減の50億円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金及び特別交付金ともに増収が見込まれることから、前年度に比べ4.3%増の171億円を見込みました。
- 財政調整基金繰入金は、歳入の不足額を補填するため、52億6,700万円、特定目的基金繰入金は、大規模な施設整備等に対応するため、63億2,400万円を見込みました。

(単位：百万円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
一 般 財 源	61,648	58,928	2,720	4.6
特 別 区 税	32,859	32,040	819	2.6
配 当 割 交 付 金	350	200	150	75.0
株式等譲渡所得割交付金	220	220	0	0.0
地方消費税交付金	5,000	5,300	△ 300	△ 5.7
特 別 区 交 付 金	17,100	16,400	700	4.3
財政調整基金繰入金	5,267	3,928	1,339	34.1
そ の 他 収 入	852	840	12	1.4
特 定 財 源	34,999	30,606	4,393	14.4
国 庫 支 出 金	14,819	13,309	1,511	11.4
都 支 出 金	6,578	6,221	356	5.7
特 別 区 債	1,200	800	400	50.0
特定目的基金繰入金	6,324	4,033	2,291	56.8
そ の 他 収 入	6,078	6,243	△ 165	△ 2.6
合 計	96,647	89,534	7,113	7.9

# 歳入予算 総額966億4,700万円

率は構成比を表す。( )内は前年度



#### 4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、非常勤職員報酬の増等により、前年度に比べ 0.7%の増となりました。
- 扶助費は、児童の保育委託の増等により、前年度に比べ 4.4%の増となりました。
- 投資的経費は、誠之小学校改築、再開発事業等助成、文京スポーツセンター改修工事の増等により、前年度に比べ 41.4%の増となりました。

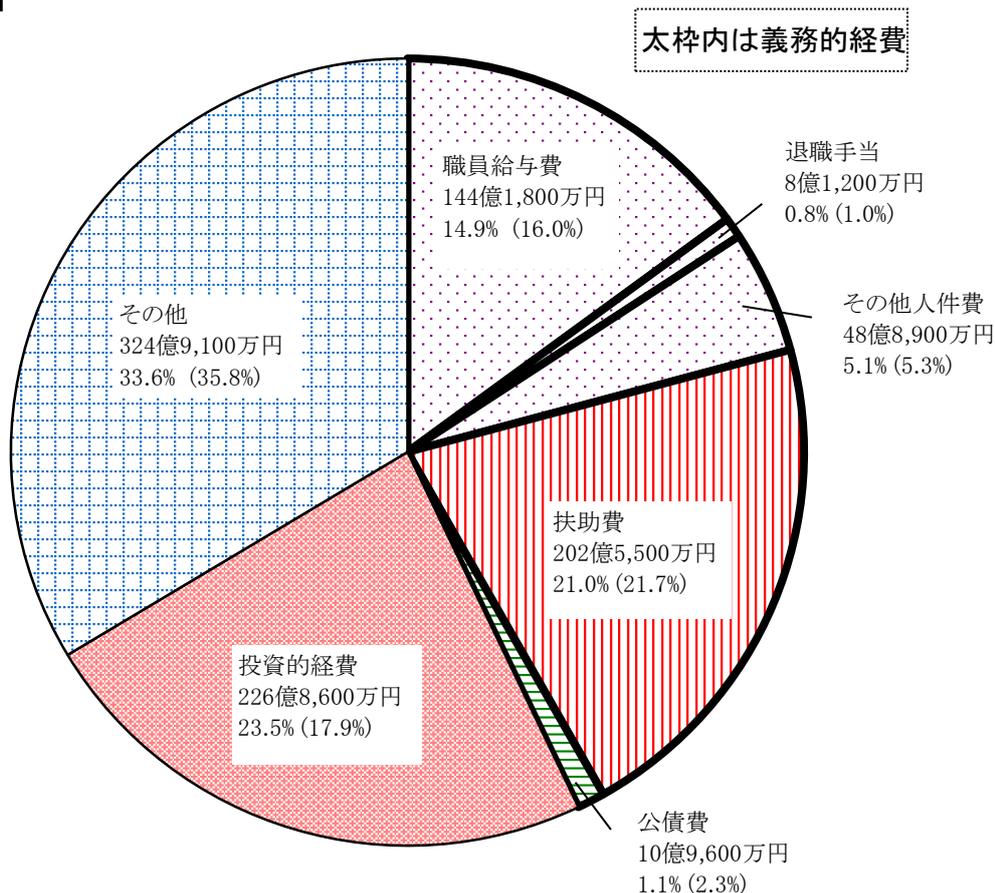
（単位：百万円、%）

区 分		30 年度	29 年度	増 減 額	増 減 率
性質別内訳	義務的経費	41,471	41,396	75	0.2
	人 件 費	20,119	19,987	132	0.7
	職員給与費	14,418	14,366	52	0.4
	退職手当	812	916	△ 104	△ 11.4
	その他	4,889	4,705	184	3.9
	扶助費	20,255	19,402	853	4.4
	公債費	1,096	2,007	△ 910	△ 45.4
	投資的経費	22,686	16,042	6,644	41.4
	その他	32,491	32,096	395	1.2
合 計		96,647	89,534	7,113	7.9
目的別内訳	議 会 費	642	665	△ 23	△ 3.5
	総 務 費	13,424	10,903	2,521	23.1
	区 民 費	3,285	3,346	△ 61	△ 1.8
	産 業 経 済 費	611	653	△ 42	△ 6.5
	民 生 費	40,413	39,655	758	1.9
	衛 生 費	4,614	4,277	337	7.9
	都 市 整 備 費	8,433	7,100	1,334	18.8
	土 木 費	6,584	5,405	1,179	21.8
	資 源 環 境 費	3,554	3,541	14	0.4
	教 育 費	13,757	11,343	2,415	21.3
	諸 支 出 金	1,229	2,547	△ 1,318	△ 51.8
	予 備 費	100	100	0	0.0
合 計		96,647	89,534	7,113	7.9

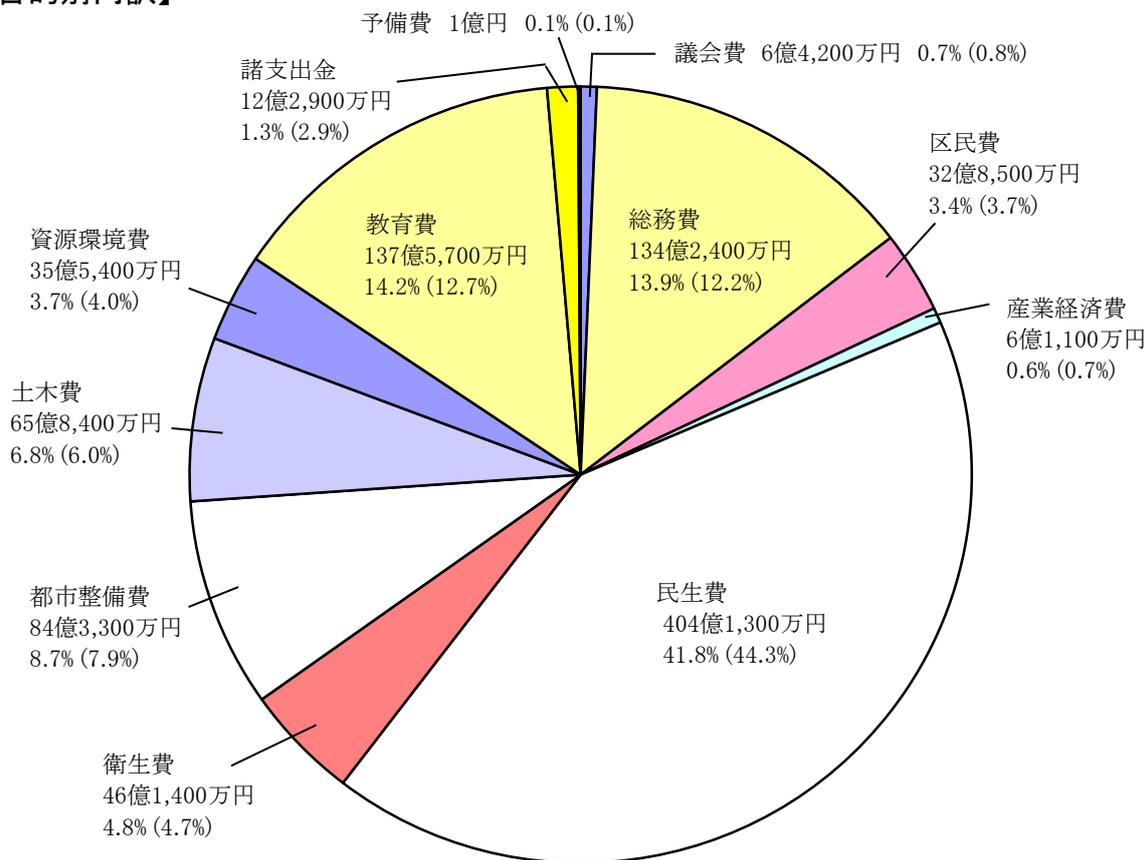
# 歳出予算 総額966億4,700万円

率は構成比を表す。( )内は前年度

## 【性質別内訳】



## 【目的別内訳】



## 5 主な新規・レベルアップ等事業

①：新規事業、②：レベルアップ事業、③：重点事業、番号は事業番号（ ）内は29年度予算額

### 1 子育て・教育

- 保育所待機児童解消緊急対策 ②③1 2,011 百万円(1,785 百万円)  
私立認可保育所及び小規模保育事業所 A 型の開設を進めるとともに、定期利用保育を実施するほか、公有地を活用した保育所整備を推進します。また、私立認可保育所等への巡回指導を拡充します。  
<子ども家庭部幼児保育課>
- 子どもの貧困対策 ②③2 93 百万円(37 百万円)  
相談体制の強化、子ども宅食プロジェクトへの支援補助等の拡充を図ります。また、新たに、中学生の塾代の助成の実施、子育て支援事業の利用料の軽減、ひとり親家庭への支援等を行います。  
<子ども家庭部子育て支援課・子ども家庭支援センター、福祉部福祉政策課・生活福祉課、教育推進部教育総務課>
- 文京区版ネウボラ事業(産後ケア事業)の拡充 ②③3 18 百万円(12 百万円)  
精神的に不安定になりがちな産婦の回復を助け、産後うつ及び児童虐待の予防に向けた早期支援につなげるため、宿泊型ショートステイ事業の拡充や、助産師が自宅に訪問し相談を受けるアウトリーチ型及びグループで行うデイサービス型の産後ケア事業を行います。  
<保健衛生部保健サービスセンター>
- 英語体験学習事業 ①③4 24 百万円  
小学校5年生及び中学校2年生が、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)を利用し、体験的で実践的な学習を行います。  
<教育推進部教育指導課>
- プレゼンテーション能力向上プログラム ①③5 1 百万円  
生徒数の少ない中学校の特色ある学校づくりの支援と小中連携教育の一環として、社会に出る上で重視されるコミュニケーション能力の育成を図ります。  
<教育推進部教育総務課>
- 就学援助の拡充 ②③6 143 百万円(118 百万円)  
経済的理由によって就学支援が必要な学齢児童・生徒の保護者に対し、適切なタイミングで就学援助を行うため、小学校新入学用品費の前倒し支給、中学校修学旅行費の事前支給、支給費目の拡大(PTA 会費、クラブ活動費)を行います。  
<教育推進部学務課>

- 英語力向上推進事業 ㊦㊦7 58 百万円(37 百万円)  
 小学校の外国人英語指導員(ALT)の配置時数を増やします。また、実用英語技能検定の受験機会を保障することで、英語学習意欲及び学力向上を図ります。 <教育推進部教育指導課>
- 中学校特別支援教室事業 ㊦㊦8 146 百万円(119 百万円)  
 特別な配慮が必要な生徒に対する通常の学級での支援を充実させるため、特別支援教育担当指導員を追加配置します。また、31 年度に全中学校に設置する特別支援教室の開室準備を行います。 <教育推進部教育指導課>
- 児童館・育成室 防犯カメラの設置 新㊦9 5 百万円  
 区内の公設公営及び公設民営の児童館・育成室に、防犯カメラを設置します。 <教育推進部児童青少年課>
- 教育情報ネットワーク環境整備の充実 ㊦10 85 百万円(34 百万円)  
 モデル校での検証結果を踏まえて、中学校全校で生徒用タブレット端末を整備します。 <教育推進部学務課>
- 学校施設のトイレ洋式化等改修 ㊦㊦11 131 百万円(25 百万円)  
 学校施設の快適性向上事業の対象外である小・中学校及び幼稚園(18 校園)について、トイレの洋式化改修を行うとともに、床のドライ化及び扉の改修を行います。 <教育推進部学務課>
- 放課後全児童向け事業 ㊦ 251 百万円(188 百万円)  
 実施校を拡大し、大人が見守る中で子どもが安心して活動できる居場所を提供します。 <教育推進部児童青少年課>

## 2 福祉・健康

- ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業 新㊦㊦12 6 百万円  
 「セカンドステージ・サポート・ナビ」の内容をミドル・シニア自身の目線で改善します。また、新たな専用ホームページ等を活用して積極的な情報発信を行います。 <福祉部高齢福祉課>
- 介護人材確保・定着等支援事業 ㊦㊦13 11 百万円(6 百万円)  
 介護資格取得の支援や、外国人介護職員採用補助、若手従事者スキルアップ支援等を実施します。 <福祉部介護保険課>

- 社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業 **新****重**14 1 百万円  
 日頃地域社会と関わりの薄い高齢者が、相談員の支援を受け、家族と話し合いながら「自分史」を作成することで、社会参加へのきっかけとします。また、介護が必要になったときの情報源として活用することで、介護の質の向上等に役立てます。 <福祉部高齢福祉課>
- 地域密着型サービス施設整備費補助 **重**15 130 百万円(256 百万円)  
 旧向丘地域活動センター跡地小規模多機能型居宅介護拠点、春日二丁目認知症対応型通所介護施設及び茗荷谷住宅跡地地域密着型介護老人福祉施設等の整備を、民間事業者により進めます。 <福祉部介護保険課>
- 民間事業者による高齢者施設の整備 **重**16 5 百万円(122 百万円)  
 春日二丁目区有地の特別養護老人ホーム、旧文京福祉センター跡地の介護老人保健施設を整備します。 <福祉部福祉政策課>
- 公衆浴場クリーンエネルギー燃料費補助 **新****重**17 4 百万円  
 都市ガス等を利用する公衆浴場に対し燃料費の一部を助成することで、クリーンエネルギーを推進するとともに、経営の安定を図り、公衆浴場の維持につなげます。 <保健衛生部生活衛生課>
- 骨髄移植ドナー支援制度 **新****重**18 1 百万円  
 骨髄・末梢血幹細胞提供者(以下「ドナー」という。)とドナーを雇用する事業者に対して助成金を交付することで、両者の経済的負担を軽減します。 <保健衛生部予防対策課>
- 医療的ケア児在宅レスパイト事業 **新** 27 百万円  
 在宅で生活する医療的ケアを要する障害児の健康保持や介護する同居の保護者等の介護負担の軽減を図るため、看護師又は准看護師を派遣し、医療的ケア等を行います。 <福祉部障害福祉課、保健衛生部保健サービスセンター>

### 3 コミュニティ・産業・文化

- 各種認証取得補助 **新****重**19 3 百万円  
 区内医療機器産業等の活性化を図るため、国際的な信用力の強化・販路拡大につながるCEマーク(欧州連合域等の取引に必要となる認証)や各種ISOシリーズの認証取得に必要な経費の一部を補助します。 <区民部経済課>
- 商店街おもてなし情報発信事業 **新****重**20 2 百万円  
 江戸川橋地区のエリアプロデュース事業と連携し、多言語対応のおもてなし冊子を製作して PR を進めることで、国内外観光客の取り込みによる商店街の活性化を図ります。 <区民部経済課>

- 【東京 2020 大会に向けたホストタウンの取組①】  
 文京スポーツセンターリニューアルイベント **新** **重** 21 26 百万円  
 スポーツセンターのリニューアルオープンに合わせ、ホストタウンであるドイツを紹介するとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技を中心としたスポーツの体験イベントを実施します。  
 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- 【東京 2020 大会に向けたホストタウンの取組②】  
 JET プログラムを活用した CIR の導入 **新** **重** 22 4 百万円  
 区民や職員の国際交流の機会を創出するため、JET プログラム(外国青年招致事業)の国際交流員(Coordinator for International Relations)を活用し、ドイツホストタウン事業の企画立案・調整等を行います。  
 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- 【東京 2020 大会に向けたホストタウンの取組③】  
 ドイツ料理の日 ～ホストタウン給食キャラバン～ **新** **重** 23 1 百万円  
 学校給食に「ドイツ料理の日」を設け、ホストタウンであるドイツについて、食を通じて文化を体感する機会を子どもたちに提供し、気運醸成につなげます。  
 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- BUNKYO2020「文の京めぐり」 **新** **重** 24 2 百万円  
 区内の観光資源を巡りながら、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の競技等を周知するスタンプラリーを実施します。また、スポーツ・文化情報を発信するカレンダーや大会啓発資料を配布します。  
 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- 文京スポーツボランティア事業(ボランティア・リーダーの育成と活用) **重** 25  
 5 百万円(5 百万円)  
 従来の養成講座に加えて、オリンピック・パラリンピックに関する講座等を開催し、事業に主体的に関わることのできるボランティア・リーダーを養成します。  
 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- まるキャンマーケット ～夏の陣、冬の陣～ **新** **重** 26 5 百万円  
 文京区をまるごとキャンパスに見立て、創造・体験・鑑賞の3つの視点から、区内各所において家族で楽しめる文化イベントを実施します。  
 <アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 「文の京」歴史再発見 ～江戸から明治～ **新** **重** 27 1 百万円  
 江戸から明治への転換後 150 年の節目に合わせ、「(仮称)大名家の歴史と文京区」をテーマにした調査研究による歴史再発見事業を実施します。また、区ゆかりの大名家の現当主を招く殿様サミットを開催し、大名家地元自治体とも新たに連携します。  
 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

- インバウンド歓迎戦略2018 ～外国人まるごとおもてなしプラン～ **新重**28 3百万円  
観光ガイドボランティアや区内大学生の「まちなか観光案内人」による外国語対応案内のほか、日本文化体験イベント等を定期的 to 実施します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 展望ラウンジ超観光拠点化事業 **レ重**29 2百万円(1百万円)  
シビックセンター25階展望ラウンジでの「Sky View Lounge BAR」を拡大し、各種イベント等を実施するとともに、観光インフォメーション機能を拡充します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>
- ドイツ・カイザースラウテルン市姉妹都市提携30周年記念事業 **レ重**30 8百万円(4百万円)  
姉妹都市提携30周年及びカイザースラウテルン広場設置25周年を記念し、姉妹都市交流周年事業を実施することで、相互の交流を深めます。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

#### 4 まちづくり・環境

- 災害対策の充実・強化に向けた避難所開設キットの導入 **新重**31 6百万円  
避難所開設に必要な手順書や各種表示等を収納した避難所開設キットを導入し、訓練で活用するとともに、避難所運営協議会を対象としたワークショップを実施します。 <総務部防災課>
- 熊本地震等を踏まえた備蓄物資の充実 **新重**32 25百万円  
熊本地震等を踏まえた災害対策の充実強化についての検討や避難所総合訓練の実施結果の検討等を通じて、備蓄物資の計画的な整備を行います。 <総務部防災課>
- マンション管理適正化支援事業 **新重**33 21百万円  
管理組合が未設立の分譲マンションに対して、専門家を派遣し、管理組合の設立と管理規約の制定を支援するとともに、分譲マンション又は賃貸マンションの長期修繕計画作成費、劣化診断調査費、共用部分のバリアフリー化改修費の一部助成を行います。 <都市計画部住環境課>
- 不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)事業の推進 **レ重**34 87百万円(78百万円)  
大塚五・六丁目地区の不燃化特区事業において、老朽建築物の所有者の住替え時の転居一時金、住居用家財移転費用及び家賃の一部助成を新たに行います。 <都市計画部地域整備課>
- 無電柱化推進計画策定 **新重**35 8百万円  
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出を図るため、文京区無電柱化推進計画を策定します。 <土木部道路課>

- 次世代自動車導入の推進 **新****重**36 13 百万円  
区役所の事業所としての地球温暖化対策を推進するため、庁有車に次世代自動車(電気自動車、ハイブリッド車、クリーンディーゼル車)を計画的に導入します。 <資源環境部環境政策課>
- アスベスト調査分析専門員派遣事業 **新****重**37 1 百万円  
アスベスト調査・分析を希望する区民の自宅等に、建築物石綿含有建材調査の専門員を派遣します。 <資源環境部環境政策課>

## 5 行財政運営

- 文京区民チャンネル開局 30 周年記念 区民参加型によるPR動画制作とその活用 **新****重**38 3 百万円  
区民からアイデアを募集し、映像の専門家とともに区PR動画を制作し、区の魅力を全国に発信します。 <企画政策部広報課>
- 効果的・効率的な区有施設の維持・保全 **新****重**39 15 百万円  
施設を所管する職員等を対象とした研修会を開催し、テキストを施設の日常管理のマニュアルとして活用します。また、施設保守委託を定期巡回型から常駐型へ変更し、修繕依頼等に速やかに対応します。 <施設管理部保全技術課>

## 6 その他(施設関係の大規模な取組)

- 特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修 **重**40 598 百万円(193 百万円)  
サテライト型特別養護老人ホームに再整備するとともに、建物躯体や建築設備等の機能回復を目的とした改修を行います。 <福祉部福祉政策課>
- 大塚福祉作業所の大規模改修 **重**41 194 百万円(70 百万円)  
併設する特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の工事に合わせ、施設や設備の機能回復を図るための改修を行います。 <福祉部障害福祉課>
- 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修 **重**42 29 百万円(31 百万円)  
文京くすのきの郷、文京白山の郷、文京千駄木の郷について、事業運営を継続しながら改修を行います。30 年度は、文京くすのきの郷の実施設計を行います。 <福祉部福祉政策課>

- 公園再整備事業 ④③ 336 百万円(374 百万円)  
 六義公園及び真砂・関口一丁目・根津二丁目児童遊園の再整備工事を実施するとともに、お茶の水公園について再整備に向けた設計を行います。 <土木部みどり公園課>
- 誠之小学校改築 ④④ 2,412 百万円(439 百万円)  
 校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活のための施設整備を行います。 <教育推進部学務課>
- 明化小学校等改築 ④⑤ 148 百万円(12 百万円)  
 校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活のための施設整備を行います。また、明化幼稚園を改築し、一体的に整備します。 <教育推進部学務課>
- 柳町小学校等改築 ④⑥ 81 百万円(26 百万円)  
 教室不足等に対応するため、校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活のための施設整備を行います。また、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備します。 <教育推進部学務課>
- 学校施設の快適性向上 ④⑦ 1,602 百万円(1,224 百万円)  
 築 30 年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施します。 <教育推進部学務課>
- 外壁・サッシの改修 ④⑧ 253 百万円(371 百万円)  
 根津小学校(3期)、指ヶ谷小学校(2期)及び文林中学校(2期)の外壁・サッシの改修を行います。 <教育推進部学務課>
- 校庭の改修 ④⑨ 3 百万円(123 百万円)  
 駕籠町小学校の校庭を整備するための設計を行います。 <教育推進部学務課>
- 給食室の整備 ④⑩ 7 百万円(221 百万円)  
 大塚小学校の給食室のドライシステム化を進めるため、実施設計を行います。 <教育推進部学務課>

《 主 な 増 減 額 》

(単位：百万円)

項 目	増 減 額	事 業 名 等
新 規 事 業	1, 3 0 2	熊本地震等を踏まえた備蓄物資の充実、文京スポーツセンターリニューアルイベント、ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業、医療的ケア児在宅レスパイト事業、無電柱化推進計画策定、英語体験学習事業等
レ ベ ル ア ッ プ 事 業	2, 0 7 5	保育所待機児童解消緊急対策、子どもの貧困対策、就学援助の拡充、中学校特別支援教室事業、教育情報ネットワーク環境整備の充実、放課後全児童向け事業等
事 業 の 終 了	△ 9 0 7	住民情報システム等システム構築・改修経費等、区史編さん事業、臨時福祉給付金の支給、バリアフリー基本構想重点整備地区別計画策定、都議会議員選挙等
普 通 建 設 事 業 費	6, 6 4 4	アカデミー茗台エレベーター及び空調設備等改修工事、文京スポーツセンター改修工事、特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修、再開発事業等助成、神田川橋梁補修補強工事負担金、自転車走行空間整備、誠之小学校改築、学校施設の快適性向上、学校施設のトイレ洋式化等改修等
そ の 他 の 増 減	△ 2, 0 0 1	各種事業の実績による増減、事業内容見直し、内部努力等
合 計	7, 1 1 3	

## 6 組織及び定数

### (1) 主な組織改正

#### ○ オリンピック・パラリンピック担当部長の設置

ホストタウン事業の本格化など、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた様々な取組の更なる推進を図るため、区の関連施策を統括する、オリンピック・パラリンピック担当部長を設置します。

#### ○ 保育所待機児童対策の強化

保育所待機児童の解消に向け、保育施設の開設に係る様々な課題に対し、さらに迅速で柔軟な対応を図るため、幼児保育課の民間保育施設係と課務担当主査（公有地等活用推進担当）を一元化し、課務担当主査（保育施設整備担当）を設置するとともに、組織を拡充します。

### (2) 定数

#### ○ 職員定数（条例定数）の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に取り組み、職員定数の削減を進めてきました。今後は、第3期基本構想実施計画に基づく職員数の適正化に積極的に取り組みます。

(単位：人)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
増 減 数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
増 減 数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

年 度	28	29	30
条例定数	1,807	1,815	1,818
増 減 数	15	8	3
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	82	82	82

## 《付 属 資 料》

- 平成 30 年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 平成 30 年度重点施策について

## 平成 30 年度予算編成方針について

内閣府が公表した8月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とする一方で、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と指摘している。

また、東京都においては、「都税収入については、平成 28 年度の国の税収が7年ぶりに前年度を下回る見通しであることに加え、平成 30 年度税制改正に向け、国は本年4月より地方消費税の清算基準の見直しの検討を開始するなど、都の財源が奪われる動きもあり、減収のリスクに留意する必要がある」としている。

区財政においては、納税義務者数の増等により、特別区税の増加が続いているものの、一般財源は社会経済の動向や税制改正等の影響を受けやすく、28 年度決算においては都区財政調整交付金及び各種交付金が大きく減少し、一般財源総額は減少に転じている。

今後も社会保障関係経費の増加が続くとともに、区民施設や学校施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれ、厳しい財政状況にある。

さらに、平成 27 年 9 月に策定した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」においては、将来的な人口構成の変化が推計され、行政に求められるサービスの変化とともに、生産年齢人口の減少による税収の減が懸念される。

こうした中、第3期の基本構想実施計画(以下「基本構想実施計画」という。)に基づき、基本構想に掲げた本区の将来都市像である“歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」”を目指して、子育て支援、高齢者施策、防災対策など多岐にわたる課題に対し、よりスピード感を持って取り組まなければならない。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組は、本区の発展につながる好機として捉え、魅力ある施策の展開を図る必要がある。

このため、事務事業の選択と集中によって限られた資源をより効果的に活用し、喫緊の区政課題に対応しながらも、バランスのとれた安定的な財政基盤を構築し、将来にわたって持続可能な財政運営を図っていかななければならない。

こうした視点に立ち、平成 30 年度予算は、下記に定める方針により編成する。

### 記

#### 1 基本的な考え方

##### (1) 基本構想実施計画への着実な取組

基本構想の実現に向け、基本構想実施計画に掲げる各分野の将来像の実現を目指すためにも、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

また、基本構想を実現するための基盤整備として行財政運営分野を捉え、より総合的な見地から各分野の連動を図り、組織横断的な取組を進める。

## (2) 重点施策

基本構想の体系により、平成 30 年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

- ア 基本構想実施計画の実行に関するもの
- イ 子育て支援・教育に関する施策
- ウ 高齢社会への対応に関する施策
- エ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
- オ 環境・まちづくりに関する施策
- カ 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- キ 先進的な取組につながるもの

## (3) 枠配分による予算編成

別紙に掲げる枠配分の手法により、施策全般について区民要望や議会の動向を的確に把握し、納税者の視点を大切にされた予算編成を行う。

各部は、部内での議論を深め、重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源の中、主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組むこと。

また、基本構想実施計画事業以外の事業については、事業の成果や方向性、優先度を十分に検証することで事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえること。

## 2 予算編成の方針

### (1) 経費の見積方針

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本的見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提とし、各部に配分される一般財源と各部に属する特定財源の範囲内で経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、事業の効果や優先順位等に留意し、部を超えた統合等も視野に入れ、より実効性を高める手法へと見直しや再構築を図ること。

なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、原則として、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金については、平成 27 年5月に策定した「文京区補助金に関するガイドライン」に基づき作成した「補助金チェックシート」により、補助金交付の基本方針に照らした十分な検証を行い、課題及び今後の方向性を踏まえ、必要に応じて、事業の見直しを行うこと。

また、補助金の創設に当たっても、「補助金チェックシート」を作成し、補助金交付の基本方針に照らした十分な検討を行った上で、事業構築を行うこと。

## (2) 内部努力の徹底

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、引き続き徹底した抑制に努めること。

ウ 公共施設等については、平成 29 年 3 月に策定した「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の管理に関する基本的な方針を踏まえ、管理を行うこと。

施設等を整備するに当たっては、施設の利用状況や老朽度を的確に把握し、予防保全の視点から修繕を実施し、長寿命化を図るとともに、財政負担の平準化の観点を含め、適切な時期に計画的に改修・更新を行うこと。

また、緊急の対応を要する場合には、その必要性を十分に精査すること。

維持管理経費については、使用料等受益者負担の積算基礎となることから、経費の見直しを図ることはもとより、管理運営の一元化や多様な主体の活用による施設運営を進めるなど、更なる縮減に努めること。

エ 建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

なお、土木工事についても一層のコスト縮減に努めること。

さらに、工事費の高騰などの社会経済状況変化や工事内容の把握に努め、単価等積算根拠を十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

オ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の視点から、費用対効果を十分検証し、有効性に乏しいシステムは抜本的に見直すこととし、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、職員配置の見直し及び後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

## (3) 歳入の確保

ア 特別区税については、高い徴収率を達成しているが、引き続き徴収率の維持・向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成の動向を踏まえ、積極的な確保に努めること。

ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針(平成 28 年度改定)に基づき見積もること。

エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

### 3 組織及び職員定数の方針

(1) 多様化する区民ニーズや国等の制度改正に的確に対応していくため、組織的な働き方の見直しや事務事業の徹底した見直し等を行い、組織及び人員の適正化に努めること。

こうした取組等によっても対応が難しい、新たな業務が生じる場合などにあっては、その事務量や運営方法等を十分精査した上で、必要な組織改正や人員配置等について、適切に協議すること。

(2) 組織及び職員定数の適正化については、上記のほか、基本構想実施計画における行財政運営に関する事項に基づき、取り組むこと。

区 分		予算編成方法及び経費の内容
枠配分対象経費	主体的経費	各部に配分される一般財源と自らが積算する特定財源により、主体的及び自律的に予算編成を行う。 枠配分対象外経費(義務的経費・政策的経費)以外の経費
	義務的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 職員給与費及び企画政策部財政課(以下「財政課」という。)が指定する職員給与費に準じるもの ② 法令や条例に基づく扶助費 ③ 特別会計繰出金(財政課が指定するもの) ④ 分担金・負担金(財政課が指定するもの) ⑤ 公債費
枠配分対象外経費	政策的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 重点施策の個別事業として認められた新規事業及びレベルアップ事業のレベルアップ分に係る経費 ② 事業規模等が安定していない事業費(財政課が指定するもの) ③ 施設改修工事費等及び工事に伴う関係経費(財政課が指定するもの) ④ 電算システム開発及び企画政策部情報政策課所管の電算システムの維持管理費 ⑤ 用地等の取得・処分に係る経費及び区立施設に係る借地料等 ⑥ 備品購入費(一件 100 万円以上の物品及び車両) ⑦ 債務負担行為等に係る事業費(財政課が指定するもの) ⑧ 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項に基づく指定管理料 ⑨ 会計管理室、監査事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局に係る経費 ⑩ 積立金 ⑪ 予備費 ⑫ 繰入金等、主に財政課が所管する財源に係るもの(財源対策) ⑬ 臨時的・緊急避難的な措置を必要とする事業費(財政課が指定するもの)

# 計 数 表

## 1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	30年度	29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	96,647,000	89,534,000	7,113,000	7.9
大規模施設整備を除外	89,452,710	85,673,165	3,779,545	4.4
国民健康保険特別会計	19,382,000	22,510,000	△ 3,128,000	△ 13.9
介護保険特別会計	15,697,000	15,099,000	598,000	4.0
後期高齢者医療特別会計	5,087,000	4,893,000	194,000	4.0
合 計	136,813,000	132,036,000	4,777,000	3.6
重 複 控 除 額	6,506,273	7,511,998	△ 1,005,725	△ 13.4
差 引 純 計 額	130,306,727	124,524,002	5,782,725	4.6

## 2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	61,648,180	63.8	58,927,885	65.8	2,720,295	4.6
特 別 区 税	32,859,329	34.0	32,040,162	35.8	819,167	2.6
利子割交付金	90,000	0.1	70,000	0.1	20,000	28.6
配当割交付金	350,000	0.4	200,000	0.2	150,000	75.0
株式等譲渡所得割交付金	220,000	0.2	220,000	0.2	0	0.0
自動車取得税交付金	110,000	0.1	100,000	0.1	10,000	10.0
地方譲与税	240,000	0.3	240,000	0.3	0	0.0
地方消費税交付金	5,000,000	5.2	5,300,000	5.9	△ 300,000	△ 5.7
地方特例交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
特別区交付金	17,100,000	17.7	16,400,000	18.3	700,000	4.3
財政調整基金繰入金	5,267,000	5.4	3,928,000	4.4	1,339,000	34.1
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
競馬組合配分金	161,731	0.1	179,603	0.2	△ 17,872	△ 10.0
特 定 財 源	34,998,820	36.2	30,606,115	34.2	4,392,705	14.4
交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,935,540	2.0	1,883,157	2.1	52,383	2.8
使用料及び手数料	1,923,761	2.0	1,950,709	2.2	△ 26,948	△ 1.4
国庫支出金	14,819,448	15.3	13,308,589	14.9	1,510,859	11.4
都 支 出 金	6,577,544	6.8	6,221,356	7.0	356,188	5.7
財 産 収 入	273,110	0.3	548,332	0.6	△ 275,222	△ 50.2
特定目的基金繰入金	6,323,540	6.6	4,032,678	4.5	2,290,862	56.8
諸 収 入	1,807,183	1.9	1,732,659	1.9	74,524	4.3
寄 付 金	122,694	0.1	112,635	0.1	10,059	8.9
特 別 区 債	1,200,000	1.2	800,000	0.9	400,000	50.0
合 計	96,647,000	100.0	89,534,000	100.0	7,113,000	7.9

### 3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	41,470,715	42.9	41,396,127	46.3	74,588	0.2
人件費	20,118,971	20.8	19,987,151	22.3	131,820	0.7
職員給与費	14,418,099	14.9	14,365,968	16.0	52,131	0.4
退職手当	812,043	0.8	916,351	1.0	△ 104,308	△ 11.4
その他	4,888,829	5.1	4,704,832	5.3	183,997	3.9
扶助費	20,255,483	21.0	19,402,433	21.7	853,050	4.4
公債費	1,096,261	1.1	2,006,543	2.3	△ 910,282	△ 45.4
投資的経費	22,685,707	23.5	16,041,915	17.9	6,643,792	41.4
物件費	18,833,998	19.5	17,919,922	20.0	914,076	5.1
維持補修費	1,011,079	1.0	661,728	0.7	349,351	52.8
補助費等	5,857,049	6.1	5,332,579	6.0	524,470	9.8
積立金	177,524	0.2	550,980	0.6	△ 373,456	△ 67.8
貸付金	4,775	0.0	18,871	0.0	△ 14,096	△ 74.7
繰出金	6,506,153	6.7	7,511,878	8.4	△ 1,005,725	△ 13.4
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	96,647,000	100.0	89,534,000	100.0	7,113,000	7.9

### 4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	642,084	0.7	665,045	0.8	△ 22,961	△ 3.5
総務費	13,424,067	13.9	10,903,032	12.2	2,521,035	23.1
区民費	3,285,244	3.4	3,346,266	3.7	△ 61,022	△ 1.8
産業経済費	610,522	0.6	652,643	0.7	△ 42,121	△ 6.5
民生費	40,413,074	41.8	39,655,228	44.3	757,846	1.9
衛生費	4,613,683	4.8	4,276,557	4.7	337,126	7.9
都市整備費	8,433,435	8.7	7,099,829	7.9	1,333,606	18.8
土木費	6,584,412	6.8	5,405,212	6.0	1,179,200	21.8
資源環境費	3,554,265	3.7	3,540,512	4.0	13,753	0.4
教育費	13,757,371	14.2	11,342,590	12.7	2,414,781	21.3
諸支出金	1,228,843	1.3	2,547,086	2.9	△ 1,318,243	△ 51.8
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	96,647,000	100.0	89,534,000	100.0	7,113,000	7.9

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	3,443,825	3.6	4,349,543	4.9	△ 905,718	△ 20.8
総 務 部	4,731,226	4.9	4,591,089	5.1	140,137	3.1
区 民 部	2,393,053	2.5	2,688,999	3.0	△ 295,946	△ 11.0
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,502,713	1.5	1,309,910	1.5	192,803	14.7
福 祉 部	19,017,080	19.7	20,413,401	22.8	△ 1,396,321	△ 6.8
子 ど も 家 庭 部	18,706,302	19.3	16,885,339	18.9	1,820,963	10.8
保 健 衛 生 部 及 び 保 健 部 所	4,613,683	4.8	4,276,557	4.8	337,126	7.9
都 市 計 画 部	8,433,435	8.7	7,099,829	7.9	1,333,606	18.8
土 木 部	6,587,868	6.8	5,406,715	6.0	1,181,153	21.8
資 源 環 境 部	3,554,265	3.7	3,540,512	4.0	13,753	0.4
施 設 管 理 部	6,209,834	6.4	4,167,094	4.7	2,042,740	49.0
会 計 管 理 室	183,035	0.2	185,602	0.2	△ 2,567	△ 1.4
教 育 局	16,449,774	17.0	13,701,696	15.3	2,748,078	20.1
監 査 事 務 局	78,844	0.1	72,692	0.1	6,152	8.5
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	99,979	0.1	179,977	0.2	△ 79,998	△ 44.4
区 議 会 事 務 局	642,084	0.7	665,045	0.7	△ 22,961	△ 3.5
合 計	96,647,000	100.0	89,534,000	100.0	7,113,000	7.9

## 平成30年度重点施策について

### 1 重点施策の位置付け

基本構想の体系より、平成30年度予算編成において重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

### 2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

- ア 基本構想実施計画の実行に関するもの
- イ 子育て支援・教育に関する施策
- ウ 高齢社会への対応に関する施策
- エ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
- オ 環境・まちづくりに関する施策
- カ 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- キ 先進的な取組につながる施策

### 3 重点施策一覧表

平成30年度重点施策を、文京区基本構想における五つの分野に分類し、提示する。  
なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
<b>(1) 子育て・教育</b>						
1	保育所待機児童解消緊急対策	保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所待機児童を解消するための緊急対策を実施する。私立認可保育所及び小規模保育事業所A型の開設を進めるとともに、定期利用保育を実施するほか、公有地を活用した保育所整備を推進する。また、各施設における保育の質・安全確保を図るため、私立認可保育所等への巡回指導を拡充する。	レ	ア、イ	子ども家庭部	1,558,881
2	子どもの貧困対策	子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることがないように、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、相談体制の強化、子ども宅食プロジェクト及び子ども食堂等支援補助の拡充を図る。また、中学生の学習支援としての塾代の助成の実施、就学援助の拡充(No.6参照)、子育て支援事業の利用料等の軽減と、ひとり親家庭への支援の充実を図る。 なお、子ども宅食プロジェクトについては、区とNPO団体等がコンソーシアムを組み、ふるさと納税を活用して実施する。	レ	ア、イ、キ	子ども家庭部 福祉部 教育推進部	57,572

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
3	文京区版ネウボラ事業 (産後ケア事業)の拡充	ホルモンバランスの変化や慣れない育児への不安・疲れなどにより、精神的に不安定になりがちな産婦の回復を助け、産後うつ及び児童虐待の予防並びに早期支援につなげる。 ①宿泊型ショートステイ事業の拡充 ②アウトリーチ型産後ケア事業の実施 ③デイサービス型産後ケア事業の実施	レ	ア、イ	保健衛生部	18,705
4	英語体験学習事業	外国人との会話や外国の文化等に触れる機会を増やすことで英語を積極的に使おうとする態度が身に付くよう、小学校第5学年及び中学校第2学年において、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。	新	ア、イ	教育推進部	23,310
5	プレゼンテーション能力向上プログラム	生徒数の少ない中学校の特色ある学校づくりの支援と小中連携教育の一環として、「プレゼンテーション能力向上プログラム」を実施し、社会に出る上で重視されるコミュニケーション能力の育成を図る。	新	ア、イ、キ	教育推進部	1,380
6	就学援助の拡充	経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対し、色々な場面で必要となるまとまった金額を、適切なタイミングで支給する就学援助を行うことで、小・中学校における義務教育の円滑な実施と子どもの貧困対策の一層の推進を図る。 ①小学校新入学用品費の前倒し支給 ②中学校修学旅行費の事前支給 ③支給費目の拡大(PTA会費、クラブ活動費)	レ	ア、イ、キ	教育推進部	16,920
7	英語力向上推進事業	国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図るため、小学校において外国人英語指導員(ALT)の配置時数を増やす。 また、実用英語技能検定の受検機会を保障することで、英語学習意欲及び学力向上を図る。	レ	ア、イ	教育推進部	56,063
8	中学校特別支援教室事業	中学校の通常の学級において、特別な配慮が必要な生徒への支援を充実させるため、特別支援教育担当指導員を追加配置する。 さらに、平成31年度の特別支援教室「学びの教室」の全中学校への設置に向け、平成30年度の開室準備として、環境整備や人的配置等を行う。	レ	ア、イ	教育推進部	148,424
9	児童館・育成室 防犯カメラの設置	安全・安心な環境を整備するため、区内の公設公営及び公設民営の児童館・育成室に、防犯カメラを設置する。	新	ア、イ、カ	教育推進部	5,122

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
10	教育情報ネットワーク環境整備の充実	モデル校での検証結果を踏まえて、中学校全校で生徒用タブレット端末の整備を行う。	継	ア、イ	教育推進部	85,185
11	学校施設のトイレ洋式化等改修	学校施設の快適性向上事業の対象外である小・中学校及び幼稚園の計18校園について、既存和式トイレの洋式化改修を行うとともに、トイレの床のドライ化及び扉(トイレブース)の改修を行う。	レ	ア、イ	教育推進部	128,888
<b>(2)福祉・健康</b>						
12	ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	趣味や特技を活かしたボランティア活動への興味が高い元気高齢者の社会参画の一つとして、「セカンドステージ・サポート・ナビ」の内容をミドル・シニア自身の目線で改善する。また、その内容を新たに開設する専用ホームページやミドルシニアの利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信することで、情報発信を強化する。	新	ア、ウ	福祉部	5,945
13	介護人材確保・定着等支援事業	新たな介護人材の掘り起こしと介護従事者の定着のため、介護資格取得の支援や、外国人介護職員採用補助、若手従事者スキルアップ支援等を実施し、介護人材の確保につなげる。	レ	ア、ウ、カ	福祉部	13,091
14	社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業	日頃から地域社会と関わりの薄い高齢者が、相談員の支援を受け、子と話し合いながら「自分史」を作成することで、社会参加へのきっかけとする。また、家族で話し合い「思い」や「人との関係」、「過去の体験」、「趣味や志向」などを把握し、介護が必要になったときの情報源として活用することで、介護の質の向上等に役立つ。	新	ア、ウ、キ	福祉部	900
15	地域密着型サービス施設整備費補助	高齢者・介護保険事業計画に基づき、①旧向丘地域活動センター跡地小規模多機能型居宅介護施設(認知症対応型共同生活介護施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設併設)、②春日二丁目認知症対応型通所介護施設、③茗荷谷住宅跡地地域密着型介護老人福祉施設、④(看護)小規模多機能型居宅介護施設、認知症高齢者グループホームの整備を民間事業者により進める。	継	ア、ウ	福祉部	67,799
16	民間事業者による高齢者施設の整備	介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、春日二丁目区有地における特別養護老人ホーム及び旧文京福祉センター跡地における介護老人保健施設を整備する。	継	ア、ウ	福祉部	15,486

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
17	公衆浴場クリーンエネルギー燃料費補助	都市ガス等のクリーンエネルギーを利用する公衆浴場に対し、燃料費の一部を助成し、公衆浴場で使用する主燃料としてクリーンエネルギーを推進するとともに、経営を安定させ、公衆浴場を維持する。	新	ア、オ	保健衛生部	4,200
18	骨髄移植ドナー支援制度	文京区在住の骨髄・末梢血幹細胞提供者(以下「ドナー」という。)とドナーを雇用する事業者に対して助成金を交付することで、両者の経済的負担を軽減し、骨髄移植等の一層の推進とドナー希望登録者の増加を図る。	新	ア	保健衛生部	527
<b>(3) コミュニティ・産業・文化</b>						
19	各種認証取得補助	海外での取引に当たり、国際的な信用力の強化・販路拡大につながるよう、①CEマーク(EU等の取引に必要な認証)、②ISO13485(医療機器の品質マネジメントシステム)、③ISO9001(品質マネジメントシステム)、④ISO14001(環境マネジメントシステム)⑤ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の取得補助を行う。	新	ア	区民部	2,500
20	商店街おもてなし情報発信事業	江戸川橋地区のエリアプロデュース事業と連携し、多言語対応のおもてなし冊子を製作してPRを進めることで国内外観光客の取り込みにより商店街の活性化を図る。	新	ア、エ	区民部	1,833
21	【ホストタウンの取組①】スポーツセンターリニューアルイベント(仮称:ドイツ&スポーツフェスティバル)	平成30年6月に改修工事が終了するスポーツセンターのリニューアルオープンに合わせ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ホストタウンであるドイツの紹介と、オリンピック・パラリンピック競技を中心としたスポーツの体験を行うイベントを実施する。	新	ア、エ	アカデミー推進部	25,516
22	【ホストタウンの取組②】JETプログラムを活用したCIRの導入	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国際交流の機会を創出するため、JETプログラムの国際交流員(Coordinator for International Relations)を導入し、ドイツホストタウン事業の企画立案・実施等を行い、ホストタウンの取組を進める。	新	ア、エ、キ	アカデミー推進部	4,150
23	【ホストタウンの取組③】(仮称:給食キャラバン)ドイツの食文化を通して世界をもっと知ろう!	学校給食に「ドイツ食の日」を設け、ホストタウンであるドイツについて、食を通じて文化を体感する機会を子どもたちに提供し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成につなげる。	新	ア、エ	アカデミー推進部 教育推進部	629

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
24	BUNKYO2020「文の京めぐり」	区内の観光資源を巡りながら、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技等を周知するスタンプラリーを実施する。 また、スポーツ・文化情報を発信するカレンダーや大会啓発資料を配布し、区内の周遊と東京2020大会に向けた気運を高めていく。	新	ア、エ	アカデミー推進部	2,404
25	文京スポーツボランティア事業(ボランティア・リーダーの育成と活用)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を「支える」ための経験とスキルを身に付けたボランティアの育成を目的に、従来の養成講座に加えて、オリンピック・パラリンピックに関する講座等を開催し、事業に主体的に関わることのできるボランティア・リーダーを養成する。	継	ア、エ	アカデミー推進部	4,714
26	まるキャンマーケット ～夏の陣、冬の陣～	文化芸術に触れ合う機会の創出を図ることを目的とし、文京区をまるごとキャンパスに見立て、創造・体験・鑑賞の3つの視点から、区内各所において家族で楽しめる文化イベントを実施する。	新	ア、エ	アカデミー推進部	5,060
27	「文の京」歴史再発見 ～江戸から明治～	江戸から明治への転換後150年の節目にあわせ、文京区に屋敷を構えていた江戸時代の大名に関する事業を展開することで、区の観光資源の成り立ちや歴史の再認識を行う。また、区にゆかりのある大名の地元自治体と新たに連携し、区民だけでなく、区外の人々にも文京区を知ってもらおう機会とする。 ①「大名家の歴史と文京区」をテーマにした調査研究による歴史再発見 ②区ゆかりの大名家の現当主を招く殿様サミットの開催	新	ア	アカデミー推進部	1,353
28	インバウンド歓迎戦略2018～外国人まるごとおもてなしプラン～	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、観光ガイドボランティアの「まちなか観光案内人」による外国語対応案内のほか、日本文化体験イベント等を定期的実施する。 また、体験イベント参加者のSNS投稿の仕組みづくりや、多言語観光パンフレットの配布、隣接区連携によるマップ作成などを展開することで、外国人観光客の受入環境を整備する。	新	ア、エ	アカデミー推進部	6,275
29	展望ラウンジ超観光拠点化事業	年間30万人が訪れるシビックセンター25階展望ラウンジの観光スポットとしてのプレゼンスを向上させるため、「Sky View Lounge BAR」を拡大し各種イベント等を実施するとともに、観光インフォメーション機能の一層の拡充を図る。	レ	ア	アカデミー推進部	2,361

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
30	ドイツ・カイザースラウテルン市姉妹都市提携30周年記念事業	平成30年は、ドイツ・カイザースラウテルン市との姉妹都市提携30周年を迎えるとともに、平成5年にカイザースラウテルン広場を大塚三丁目の窪町東公園内に設置してから25周年の節目となる。それらを記念し、姉妹都市交流周年事業を実施することで、相互の交流を深めていく。	レ	ア、エ	アカデミー推進部	8,410
<b>(4) まちづくり・環境</b>						
31	災害対策の充実・強化に向けた避難所開設キットの導入	避難所開設に必要な手順書や各種表示等を収納した避難所開設キットを導入し、災害に備えるとともに、避難所開設の訓練で活用する。 導入に当たり、避難所運営協議会を対象として、キットの活用に関するワークショップを実施し、理解促進を図る。	新	ア、カ、キ	総務部	5,815
32	熊本地震等を踏まえた備蓄物資の充実	災害発生時に、避難所等での避難者の生命を守り、避難生活を支援するため、熊本地震等を踏まえた備蓄物資の充実を行う。 また、避難所総合訓練の実施結果の検討等を通じて、更なる整備が必要とされた分野について、備蓄物資の計画的な整備を行う。	新	ア、カ	総務部	53,099
33	マンション管理適正化支援事業	マンションの空き住戸の増加や管理組合の機能低下等による管理不全を未然に防ぐため、管理組合設立支援及び①マンション長期修繕計画作成費、②劣化診断調査費、③共用部分のバリアフリー化改修費の一部助成を行い、良好な住環境の維持・形成を図る。	新	ア、オ、カ	都市計画部	20,602
34	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)事業の推進	大塚五・六丁目の不燃化特区事業において、老朽建築物の所有者の住替え時に掛かる、転居一時金、住居用家財移転費用及び家賃について、新たに一部助成を行い、更なる事業の促進を図る。	レ	ア、オ、カ	都市計画部	6,952
35	無電柱化推進計画策定	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、文京区無電柱化推進計画を策定する。	新	ア、オ、カ	土木部	7,884
36	次世代自動車導入の推進	文京区役所の事業所としての地球温暖化対策を推進するため、次世代自動車を計画的に導入する。 導入に当たっては、区が所有する自動車の使用形態、走行距離、更新年次などの調査結果を踏まえるとともに、災害時の車両体制を考慮する。	新	ア、オ、キ	資源環境部	7,454

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
37	アスベスト調査分析専門員派遣事業	アスベストの飛散防止対策を推進し、健康被害を防止するため、アスベスト調査及び分析を希望する区民の自宅等に建築物石綿含有建材調査の専門員を派遣する。区が契約した専門員を派遣することで、区民にとって利用しやすい制度とする。	新	ア、オ	資源環境部	1,026
<b>(5) 行財政運営</b>						
38	区民チャンネル開局30周年記念 区民参加型によるPR動画制作とその活用	区民チャンネル開局30周年を記念して、区民からアイデアを募集し、「区PR動画」の制作を行う。動画制作の統括を、映画プロデューサー経験者等に関わってもらうことで、クオリティの高い文京区らしさのある映像作品とする。	新	ア	企画政策部	3,300
39	効果的・効率的な区有施設の維持・保全	施設を良好な状態に保持することで、施設利用者の利便性及び福祉の向上を図る。 ①施設所管課の担当職員等を対象とした「(仮称)維持保全研修会」を開催するとともに、研修会のテキストを施設の日常管理のマニュアルとして活用する。 ②施設保守の委託を、定期巡回保守委託から常駐型保守委託へ変更することで、各施設からの修繕などの要請に、より速やかに対応できる体制とする。	新	ア、カ	施設管理部	14,580
<b>(6) その他(施設関係の大規模な取組)</b>						
40	特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修	サテライト型特別養護老人ホームに再整備するための改修、経年劣化により低下した建物躯体や建築設備等の機能回復を目的とした改修を実施し、入所者の生活環境の向上を図るとともに、安定的な事業運営を行うための基盤を整備する。	継	ア、ウ	福祉部	598,202
41	大塚福祉作業所の大規模改修	老朽化の進んだ大塚福祉作業所の施設や設備の機能回復を図り、円滑な事業運営を確保するため、併設する特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の工事に合わせ、施設の大規模改修を行う。	継	ア	福祉部	194,173
42	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	旧区立特別養護老人ホーム(文京くすのきの郷、文京白山の郷、文京千駄木の郷)について、事業運営を継続しながら大規模改修を行う。 平成30年度は、文京くすのきの郷の実施設設計及び改修工事を行う。	継	ア、ウ	福祉部	531,067
43	公園再整備事業	公園再整備基本計画に基づき、六義公園及び真砂・関口一丁目・根津二丁目児童遊園の再整備工事を実施するとともに、お茶の水公園について再整備に向けた設計を行う。	継	ア、オ	土木部	525,200

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
44	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう、施設面の整備を図る。	継	ア、イ	教育推進部	2,408,686
45	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。あわせて、明化幼稚園を改築し、一体的な整備を図る。	継	ア、イ	教育推進部	147,694
46	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう、施設面の整備を図る。 また、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	ア、イ	教育推進部	80,049
47	学校施設の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。 なお、幼稚園園舎の快適性向上については、小・中学校施設の快適性向上実施後に行う。	継	ア、イ	教育推進部	1,582,721
48	外壁・サッシの改修	安全で良好な教育環境を提供するため、根津小学校(3期)、指ヶ谷小学校(2期)及び文林中学校(2期)の外壁・サッシの改修を行う。	継	ア、イ	教育推進部	240,768
49	校庭の改修	安全で良好な教育環境を提供するため、駕籠町小学校の校庭を整備するための設計を行う。	継	ア、イ	教育推進部	3,381
50	給食室の整備	給食室のドライシステム化を進めるため、大塚小学校の実施設計を行う。	継	ア、イ	教育推進部	8,385